



筑波研究学園都市 50 周年記念式典

2013 年 11 月 12 日(火)

つくば国際会議場

筑波研究学園都市 50 周年記念式典次第

- 13:30 開 式 筑波研究学園都市交流協議会会長 酒井 利夫
筑波研究学園都市 50 周年記念事業実行委員会副委員長
- 式 辞 つくば市長 市原 健一
筑波研究学園都市 50 周年記念事業実行委員会委員長
- 挨拶 茨城県知事 橋本 昌
筑波大学長 永田 恭介
- 祝 辞 内 閣 総 理 大 臣 安倍 晋三 様
- 来賓祝辞 内閣府特命担当大臣 山本 一太 様
(科学技術政策担当)
- 文 部 科 学 副 大 臣 櫻田 義孝 様
- 国 土 交 通 大 臣 太田 昭宏 様
- 衆 議 院 議 員 丹羽 雄哉 様
- 在日フランス大使館公使 フランソワ＝グザヴィエ・レジェ 様
- 来賓紹介
- 祝電披露
-

14:10 第 1 部 基調講演

テーマ：「筑波研究学園都市 50 周年の歩みとつくばへの期待」

講演者：〈つくばの 50 年 これまでとこれから〉

政策研究大学院大学客員教授（つくば大使）

三井 康壽 氏

〈つくばで生まれた高エネルギー物理学の成果〉

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構特別栄誉教授
(2008 年ノーベル物理学賞受賞、文化勲章受賞、つくば市名誉市民)

小林 誠 氏

休 憩

15:20 第2部 協定調印式及び宣言

テーマ：「筑波研究学園都市 50 周年の成果と新たな決意」

(1) つくば市・グルノーブル市姉妹都市協定調印式

筑波大学・グルノーブル大学交流協定調印式

(2) つくば宣言

筑波研究学園都市 50 周年記念事業実行委員会委員長

つくば市長 市原 健一

休 憩

16:10 第3部 記念講演

テーマ：「つくば国際戦略総合特区」の取組み

(筑波大学開学 40+101 年記念連携)

挨拶：つくばグローバル・イノベーション推進機構機構長 中村 道治 氏

講演者：4つの先導的プロジェクトのリーダー等

(1) 次世代がん治療（BNCT）の開発実用化

(2) 生活支援ロボットの実用化

(3) 藻類バイオマスエネルギーの実用化

(4) T I A - n a n o 世界的ナノテク拠点の形成

17:50 閉 式 筑波大学理事・副学長 吉川 晃

筑波研究学園都市 50 周年記念事業実行委員会副委員長

第1部 基調講演 14:10～

テーマ：「筑波研究学園都市 50 周年の歩みとつくばへの期待」

つくばの 50 年 これまでとこれから



三井 康壽 氏

政策研究大学院大学客員教授

工学博士（専門分野：防災行政、都市計画、住宅）

つくば大使

略歴

1963 年東京大学法学部卒業、建設省入省。都市局都市計画課、区画整理課、都市総務課、茨城県企画部長を経て建設省住宅局長、国土庁事務次官、住宅金融公庫副総裁 国際花と緑の博覧会記念協会理事長を歴任。主な著作に、『都市計画法の改新（共著）（「土地問題講座③土地法制と土地税制」鹿島出版会）』、『防災行政と都市づくり（信山社）』、『大地震から都市をまもる（信山社）』、『首都直下大地震から会社をまもる（信山社）』、『死なない、死なせない！大震災から家族を守る（世界文化社）』等がある。

現在「新都市」（都市計画協会発行）に「筑波研究学園都市論」を連載中。

つくばで生まれた高エネルギー物理学の成果



小林 誠 氏

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構特別荣誉教授

理学博士

2008 年ノーベル物理学賞受賞、文化勲章受賞

つくば市名誉市民

略歴

1972 年名古屋大学大学院理学研究科修了（理学博士）。京都大学理学部助手、高エネルギー物理学研究所（現：高エネルギー加速器研究機構）助教授、教授、高エネルギー加速器研究機構素粒子原子核研究所長を経て、高エネルギー加速器研究機構理事、日本学術振興会理事を歴任。高エネルギー加速器研究機構特別荣誉教授。日本学術振興会学術システム研究センター所長。素粒子理論を専門分野とし、小林氏の名が付けられた「CKM 行列（Cabibbo-Kobayashi-Maskawa matrix）」や「小林・益川理論」で知られ、その業績により 2001 年に文化功労者に選ばれ、2008 年には益川敏英氏、南部陽一郎氏と共にノーベル物理学賞を受賞した。

第3部 記念講演 16:10～

テーマ：「つくば国際戦略総合特区」の取組み

挨拶 つくばグローバル・イノベーション推進機構 機構長



中村 道治 氏

略歴

1967 年東京大学大学院理学系研究科物理修士課程修了後、株式会社日立製作所において技術管理部研究開発推進センタ長、理事・中央研究所長、専務・研究開発本部長、執行役副社長、取締役を歴任。2011 年 10 月より、独立行政法人科学技術振興機構 理事長（現職）。2013 年 4 月より、つくばグローバル・イノベーション推進機構長に就任。

(1) 次世代がん治療（BNCT）の開発実用化



松村 明 氏

略歴

1980年筑波大学医学専門学群卒業後、筑波大学附属病院外科・脳神経外科レジデント、Göttingen 大学 脳神経外科助手（DAAD 奨学生）、国立神経病院（UCL, London）神経内科臨床研修コース修了、筑波大学臨床医学系講師、Max-Planck 生物物理化学研究所 Biomedical NMR 部門・客員研究員（AvH 奨学生）、筑波大学臨床医学系・大学院人間総合科学研究科教授を経て、筑波大学附属病院副病院長（教育、総務、研究）、筑波大学欧州事務所（ボン）所長を歴任。現在、筑波大学医学医療系教授、筑波大学附属病院特任副病院長（国際戦略総合特区・国際連携担当）。また、国際中性子捕捉療法学会理事長等を務める。

(2) 生活支援ロボットの実用化



比留川 博久 氏

略歴

1987年神戸大学大学院自然科学研究科システム科学専攻博士課程修了（学術博士）。1987年通商産業省工業技術院電子技術総合研究所入所。1994年米国スタンフォード大学計算機科学科客員研究員。2009年（独）産業技術総合研究所 知能システム研究部門長、現在に至る。NEDO 次世代ロボット共通基盤開発PJ プロジェクトリーダー、NEDO 生活支援ロボット実用化プロジェクト プロジェクトリーダー等を歴任。文部科学大臣表彰科学技術賞（2007年、研究部門）等を受賞。



山海 嘉之 氏

略歴

1987年筑波大学大学院工学研究科博士課程修了。筑波大学助手、講師、助教授、米国ベイラー医科大学客員教授、筑波大学機能工学系教授を経て、現在は筑波大学システム情報系教授、筑波大学サイバニクス研究センターセンター長、CYBERDYNE (株) CEO。人・機械・情報系を融合複合した新学術領域「サイバニクス」を開拓し、人間の機能を補助・拡張・改善する研究を推進。最先端人支援技術であるサイバニクスを駆使した装着型のロボットスーツ HAL (Hybrid Assistive Limb) を世界で初めて開発。2004年6月には HAL の開発・製造を行う大学発ベンチャー「CYBERDYNE (サイバーダイネ)」を設立。

(3) 藻類バイオマスエネルギーの実用化



渡邊 信 氏

略歴

1977年北海道大学大学院理学研究科博士課程修了。東京大学応用微生物研究所研究員、国立環境研究所水質土壌環境部海洋環境研究室主任研究員、生物圏環境研究領域長を経て、現在は筑波大学生命環境系教授。この間、日本微生物資源学会会長、世界微生物株保存連盟副会長、国際藻類学会会長等を歴任。大学院時代から一貫して藻類を研究し、生物学、化学、工学、経済学などを融合複合した新学術領域「藻類バイオマス」分野を開拓し、未来の石油代替資源の開発に関する研究を推進。高価値の炭化水素であるスクアレンを高濃度に生産するオーランチオキトリウムを発見・開発。2010年6月には藻類産業創成コンソーシアム (AIIC) を設立。

(4) TIA-nano 世界的ナノテク拠点の形成



金山 敏彦 氏

略歴

1977年東京大学大学院理学系研究科物理学専攻修士課程修了、工業技術院電子技術総合研究所入所。工業技術院産業技術融合領域研究所アトムテクノロジーグループ長、産業技術融合領域研究所首席研究官、産業技術総合研究所次世代半導体研究センター副研究センター長、筑波大学連携大学院数理工学物質科学研究科教授、ナノ電子デバイス研究センター長を歴任し、現在は、（独）産業技術総合研究所理事、情報通信・エレクトロニクス分野研究統括、ナノテクノロジー・材料・製造分野研究統括。2013年度より、つくばイノベーションアリーナ推進本部長を兼務。

つくば宣言

万葉集にも謡われる名峰筑波山を望み、いにしえから豊かな自然を有するこの地に、1963年9月10日、科学技術の振興と高等教育の充実等を目的に、筑波研究学園都市の建設が、閣議了解されました。

1980年には、国等の研究教育機関43機関の移転が完了するとともに、基幹的都市施設が概ね完成いたしました。

研究開発型工業団地等の整備も進められる中、1985年に47か国と65の国際機関や企業の参加をいただき、「人間・居住・環境と科学技術」をテーマとする国際科学技術博覧会が開催され、「TSUKUBA」の存在が、世界へと発信されました。

一方、筑波研究学園都市を構成する6町村は、1987年に4町村の合併により「つくば市」が誕生、その後の合併により、2002年に筑波研究学園都市とつくば市が同一の区域となりました。

また、1988年の常磐自動車道全線開通に加え、2005年には、待望のつくばエクスプレスの開業により首都圏へのアクセスが向上、つくば市は、茨城県の拠点都市として、首都圏においても重要な都市へと発展しております。更に、今後、成田と直結する首都圏中央連絡自動車道の整備を通じ、世界とのつながりが更に広がることが期待されます。

現在、筑波研究学園都市は、外国人を含む約20,000人の研究者と約140の研究機関、大学を有し、最先端の研究設備が数多く整備される、世界有数の研究開発及び人材育成拠点となっております。

その集積効果を最大限に活用し、世界のイノベーションをリードするグローバル拠点都市として、ロボットや新素材、環境、宇宙開発、医学等多様な分野において連携強化に取り組んでおります。こうした活動は、2007年のつくば3Eフォーラム発足後、つくばモビリティロボット実験特区、つくば国際戦略総合特区、環境モデル都市・つくばの認定等を受け、国においても、我が国の成長戦略、国家戦略に資するつくばの可能性に、大きな期待が寄せられているところです。

筑波研究学園都市建設の閣議了解から50周年に当たり、我々は、研究学園都市建設の理念、そしてこれまでの歴史や実績を改めて認識し、新たな50年の構築に向け、「絶え間ないイノベーションこそが日本の成長を支える」という共通認識のもと、一層連携を深め、英知を結集することにより世界の科学技術をリードし、日本の更なる発展とともに、地球的課題の解決に貢献していくことをここに宣言いたします。

2013年11月12日

筑波研究学園都市50周年記念事業実行委員会委員長

つくば市長 市原 健一



主催

筑波研究学園都市 50 周年記念事業実行委員会

つくば市、茨城県、国立大学法人筑波大学、筑波研究学園都市交流協議会、独立行政法人都市再生機構首都圏ニュータウン本部茨城地域事業本部、財団法人茨城県科学技術振興財団、公益財団法人つくば文化振興財団、一般財団法人つくば都市交通センター、公益財団法人つくば科学万博記念財団、一般財団法人研究学園都市コミュニティケーブルサービス、筑波都市整備株式会社、株式会社つくば研究支援センター、首都圏新都市鉄道株式会社、一般財団法人つくば市国際交流協会、つくば市工業団地企業連絡協議会（以上 15 機関）

後援

内閣府、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省

協賛

株式会社常陽銀行、株式会社筑波銀行、美樹工業株式会社、株式会社磯山自動車販売、インテル株式会社、関友商事株式会社、株式会社幸和義肢研究所、下館ゴルフ倶楽部、常陽コンピューターサービス株式会社、常陽保険サービス株式会社、株式会社常陽リース、株式会社タカラレーベン、筑波総研株式会社、株式会社東京電機、株式会社アジア住販、一誠商事株式会社、株式会社エフ・ディー・シー、株式会社岡村製作所つくば事業所、株式会社塚本建装、国立大学法人筑波技術大学、株式会社日昇つくば、日東高圧株式会社、結婚式場ラ・フェリーチェ、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、株式会社安藤・間技術研究所、株式会社奥村組技術研究所、公益社団法人科学技術国際交流センター、株式会社損害保険ジャパン、つくばテクノパーク豊里企業連絡協議会、筑波北部工業団地企業連絡協議会、日本電子照射サービス株式会社、茗溪学園中学校高等学校、アステラス製薬株式会社、エーザイ株式会社筑波研究所、独立行政法人国立科学博物館、株式会社ベストランド、イオンモール株式会社イオンモールつくば、いばらき R & D 協会（IRDA）、独立行政法人宇宙航空研究開発機構筑波宇宙センター、協和発酵バイオ株式会社つくば開発センター、株式会社熊谷組技術研究所、大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構、独立行政法人国際農林水産業研究センター、独立行政法人産業技術総合研究所、株式会社三共建設、株式会社タイコー技建、筑波学院大学、日油株式会社筑波研究センター、日本ハム株式会社中央研究所、一般財団法人日本自動車研究所、公益財団法人日本農業研究所実験農場、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構、株式会社東日本メディカル、独立行政法人物質・材料研究機構、独立行政法人防災科学技術研究所、理化学研究所筑波事業所（順不同）

Tsukuba Science City

